

Title	「兵役拒否」問題からみる西ドイツ・カトリック教会の「自由化」と「民主化」
Sub Title	
Author	小野, 竜史(Ono, Tatsuhito)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2017
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学：人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.84 (2017. ) ,p.67- 69
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	平成29年度博士課程学生研究支援プログラム研究成果報告
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000084-0067">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000084-0067</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 「兵役拒否」問題からみる西ドイツ・カトリック教会の「自由化」と「民主化」

小野竜史

## 1. 研究の枠組み

「自由化 (Liberalisierung)」と「民主化 (Demokratisierung)」は西ドイツ史研究の一大テーマであり、社会的にも今尚アクチュアルな問題と言える。研究史を簡潔にまとめれば、同時代から2000年前後までの初期の研究においては1968年前後に高揚した学生運動がドイツに自由主義と民主主義を根付かせたとされた。しかしその後の実証研究においてそのような「68年の神話」は反駁されている。現在ではそれら「自由化」と「民主化」がより長期的な変化であり、第二次世界大戦後の30年間に全体社会の個別領域において異なる要因と速度、程度で生じたとの見解が共通認識となっている。それら個別領域・団体についての実証研究を踏まえて、多くの組織において変化が見られる西ドイツ社会の画期として「長い60年代」や「長い70年代」といった時代区分が提唱されている。そのような中でカトリック教会は研究上の穴となってきたが、全体社会の「自由化」と「民主化」の歴史的条件を問う上では、いかにして第二次世界大戦後の教会のように自由主義および民主主義から距離を置いていた社会集団においてさえそれらの過程が生じたのかを明らかにすることこそ肝要である。本研究の目的は西ドイツのカトリック教会における「民主化」と「自由化」の過程を歴史学的に探求することである。

本研究は地域・年齢・性別・職能など様々な基準で組織されたカトリック諸団体を含む、宗派として教会を捉える。ここで「自由化」とはカトリックと非カトリックとの思想的・組織的・個人的交流が拡大し、教会内においてそれが許容されていく過程を意味している。西ドイツの教会の場合、歴史的要因から特に自由主義と社会主義およびそれらを主張する団体・個人との関係が問題となる。「民主化」とは教会全体においてもそれに属する各団体においても、意思決定に対する構成員の影響力が拡大する、あるいは意思決定権が分権化される過程である。それぞれ「自由化」の過程はカトリック団体と非カトリック団体との、「民主化」の過程は教会内におけるカトリック団体同士の相互関係の通時的な変化として観察することが可能である。当然のことながらあらゆる団体におけるあらゆる議論と実践、その相互関係を具体的に明らかにすることは不可能である。全体社会においても教会においても主要団体が取り組んだ、ある特定のテーマについての議論と実践に焦点を絞って考察する必要がある。本研究は教会内外の諸団体、とりわけカトリックと思想的、政治的立場を異にする諸団体が継続的に取り組んだ「兵役拒否」問題をめぐる議論と実践に焦点を当てる。

ドイツ連邦共和国における「兵役拒否」は歴史研究が乏しいテーマであり、それをめぐるカトリック諸団体の取り組みを解明すること自体にも学問的意義がある。カトリック教会の「自由化」と「民主化」については左派との思想的交流、青少年団体の動向、平和運動の動向、特定の団体における意思決定過程の民主化などについて個別の研究が積み重ねられてきた。しかし本研究が目指すような、諸分野にまたがる宗派団体の主要部分を視野に入れつつ、具体的な変化の過程を明らかにしようとする研究は無いように思われる。本研究は第一に教会内外における「兵役拒否」をめぐる議論と実践の実態、それらの相互関係を時期ごとに明らかにし、第二にその相互関係の通時的変化を分析することで「自由化」と「民主化」の過程を問う。具体的には兵役拒否が議論され始めた1950年代前半から大幅な制度改革

が行われた1970年代末までの時期を問題にする。カトリック系諸団体に加え、政党から連邦官庁、連邦軍、社会福祉団体、青少年団体、社会運動まで様々な団体を対象に、一次史料と文献を用いて歴史的に研究を進める。

## 2. 研究成果

2016年度はカトリック青少年団体によって構成される上部組織のドイツカトリック青少年連盟における「兵役拒否」をめぐる議論と実践、そこから読み取れる「平和」認識の変容についてドイツ現代史学会にて報告を行った。またアーヘン司教区、リンブルク司教区、カトリック系社会福祉団体のカリタス、カトリック教徒大会、カトリック平和運動のボックス・クリスティ運動について史料の収集と分析を進めた。とりわけアーヘン司教区とボックス・クリスティ運動の史料収集は本研究支援プログラムの助成を受けて初めて可能となった。ここでは文量を考慮し、「兵役拒否」をめぐる議論と実践から浮き彫りとなる教会における「自由化」および「民主化」の時期とアクター、過程に絞って2016年度の研究成果を提示したい。内容は上記学会報告とその後収集した史料の分析に拠る。

近現代ドイツのカトリック教会は伝統的に自由主義と社会主義から距離を置いてきた。終戦後に組織を再建した1950年代の教会においても同様であった。カトリックとプロテスタントの両宗派を統合するキリスト教政党として新設されたキリスト教民主/社会同盟 (CDU/CSU) のアデナウアー政権が成立すると、その多くの政策についてカトリック高位聖職者はいち早く支持を表明した。彼らは様々な形で国家と社会に影響を及ぼそうとしたのであり、国家との協働と政策への影響力行使はその重要な一環であった。高位聖職者は諸々の宗派団体においてもカトリックの教義に近いCDU/CSU政府への支持を徹底させ、非カトリック的思想・団体・運動と距離を置かせようとした。冷戦という背景もあり、信徒の多数はこれを受け入れ、宗派組織においては左派団体と関係した信徒の除名といった事態も見られた。左派カトリシズムを中心に伝統的な、あるいは高位聖職者が掲げるカトリックのあり方に批判的な勢力も見られたが、少数派に留まった。しかし1950年代後半になると東欧から人口が流入し続けたことに加え、経済成長に伴い人的移動と余暇、娯楽が拡大する中、このような教会上層部の信徒に対する影響力は動揺することになる。信徒が非カトリックの思想や生活様式に触れる機会が増え、とりわけ若年層を中心に教会の教えやカトリック的な生活環境への批判とそこからの逸脱が顕在化し始める。

ベルリンの壁建設からキューバ危機を経てベトナム戦争に至る1960年代前半の冷戦の激化は全体社会においてもカトリック教徒においてもアンビヴァレントな反応を呼び起こしたように思われる。反共主義の一方で、東西分断の固定化と核戦争の危機、経済成長による生活の安定を背景に東西融和と世界平和の思想および運動も広がりを見せた。同時にアイヒマン裁判などを機にナチスの過去が社会的に議論され始め、連邦軍がスキャンダルに見舞われる中、若年層を中心にカトリック教徒においても教会の反自由主義的、反共的姿勢に加え、国家や軍、高位聖職者の権威そのものが疑問に付されるようになる。世界平和、一定の自由主義的傾向、全体社会に対する教会の積極的な関与とそこにおける信徒の活動の重要性を説く1965年の第2バチカン公会議による教義変更はそのような傾向を後押しした。左派カトリシズムやカトリック平和運動だけではなく、青少年団体など他の宗派団体も「第三世界の平和」や「社会問題の解決」といった活動に積極的に関与するようになり、更にそれらの場において非カトリック団体とも協力と交流を深めるようになった。高位聖職者やカトリック教徒大会をはじめ、それらの傾向を「左傾化」として批判する勢力も根強かったが、1950年代のように宗派団体における議論と実践

が強い統制を受けることはなかった。教義自体がそれらの傾向を後押しする方向へと変更されたことに加え、1950年代後半以来とりわけ若年層の教会離れが深刻な問題となりつつあったことも理由であったように思われる。特に教会離れを肌で感じ、それに歯止めをかけようと腐心する現場の、あるいは青少年担当の聖職者は「左傾化」に寛容であった。

1967年から翌年にかけて高揚した学生運動、いわゆる68年運動はマルクス主義と過激な言動を特徴としており、西ドイツ社会が抱える問題と改革の必要性の認識を除けばカトリック青少年への影響は限定的であった。しかし運動を目の当たりにして高位聖職者も、自由主義や左派の諸団体、それらと交流を持つカトリック団体の主張と活動に対して少なくとも対外的には理解を示し、宗派団体の自由な活動と教会のより民主的な意思決定に向けた改革に着手する。例えば1969年には下位聖職者と一般信徒の意見を汲み上げる新たな機関として司教区総会が初めて開催された。1970年代に入るとそれら教会上層部の融和姿勢に加え、社会民主党（SPD）への政権交代と東西融和の進展の下で、宗派諸団体による共産圏との交流や途上国支援事業、そこにおける非カトリック団体との思想的・人的交流は更なる拡大を見せる。それらの活動は中道左派のSPD政府の方針とも概ね合致していた。意図や実態の変化を伴いつつも、国家とカトリック教会の一定の協力関係は、上層部はもちろん青少年団体においても1950年代から変わることがなかった。ただし68年運動から分離した赤軍派のテロ活動の影響もあり、教会内においてカトリック団体と左派団体との思想的交流に批判的な意見も根強く見られた。これら非カトリックとの交流に加え、1970年代には深刻さを増す信徒の教会離れを背景に教会の意思決定の民主化と分権化のための改革も更なる進展を見せた。

### 3. 今後の課題

それぞれ西ドイツ社会の「自由化」と「民主化」およびカトリック教会の研究史について、特に英語と日本語の先行研究の更なる検討と整理を進めたい。またCDU, SPD, ケルン司教区, 大学教区, カトリックドイツ学生同盟, ドイツ司教協議会といったアクターについて史料の収集と分析を進める必要がある。